

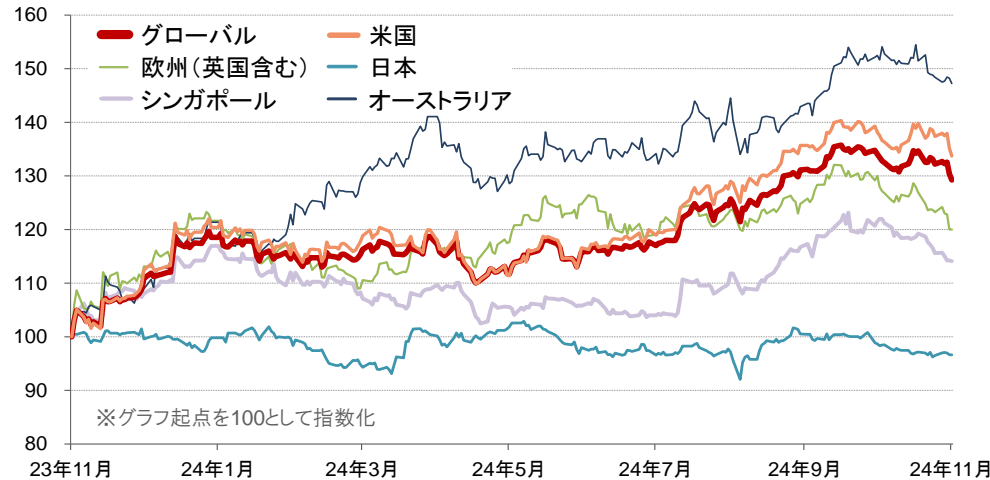
先週(10月28日~11月1日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で▲2.3%となりました。前週に引き続き、米欧を中心に長期金利が上昇したことなどが嫌気され、多くの国・地域のREITが下落しました。

- 米国REITは前週末比で下落しました。大統領選を控え、共和党のトランプ候補が大統領に返り咲くとのお憶測や、民間調査の10月の雇用者数が前月比で高い伸びとなり、利下げペースの鈍化観測が強まったことなどを背景に長期金利が上昇したことがREIT相場下落の一因となりました。また、オフィスREIT大手の7-9月期決算が予想を下回り、業績見通しも下方修正されたことが嫌気されました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で下落しました。ユーロ圏やドイツの7-9月期GDP(速報値)が予想を上回ったことや、英政権が増税を含む予算案を提示したことを受けて財政悪化懸念や歳出拡大で物価が下がりにくくなるとの見方が広がったことなどから、ユーロ圏、英国ともに利下げ観測が後退し、長期金利が上昇しました。こうした中、両REITは軟調な推移となりました。
- 日本REITは前週末比で小幅に上昇しました。衆院選で与党の議席が過半数を割り込むまで減少し、政局の先行き不透明感が強まったものの、日銀が政策金利を据え置いたことなどが市場の安心感につながりました。

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2023年11月初~2024年11月1日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2024年11月1日時点(1週間前=10月25日、3ヵ月前=8月1日、6ヵ月前=5月1日、1年前=2023年11月1日、3年前=2021年11月1日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	753.21	▲ 2.3	2.8	15.7	29.2	1.2
米国	1,873.03	▲ 2.7	3.7	20.1	33.7	2.6
カナダ	1,327.31	▲ 3.7	2.1	11.3	19.5	▲ 11.1
欧州(ユーロ圏)	589.32	▲ 2.5	1.7	3.6	23.8	▲ 3.0
英国	81.01	▲ 2.7	▲ 6.3	0.7	17.2	▲ 21.5
日本	502.56	0.1	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 8.4
香港	543.09	▲ 1.3	7.4	12.3	7.3	▲ 36.8
シンガポール	707.36	▲ 1.3	2.0	8.1	14.1	▲ 8.9
オーストラリア	1,272.97	▲ 0.8	1.9	14.5	47.2	23.3

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	153.01	0.5	2.4	▲ 1.0	1.4	34.2
カナダ・ドル	109.64	▲ 0.0	1.8	▲ 2.5	0.6	19.0
ユーロ	165.77	0.8	2.8	0.1	3.9	25.3
英ポンド	197.68	0.1	3.9	2.1	7.8	26.9
香港ドル	19.67	0.4	2.9	▲ 0.4	1.9	34.3
シンガポール・ドル	115.37	0.1	3.3	1.6	4.5	36.5
オーストラリア・ドル	100.35	▲ 0.2	3.4	▲ 0.5	4.0	17.0

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。